

# 市長が行く

## 自治体の貯金「財政調整基金」

No.143

茂原市長 田中豊彦



10月10日付け日本経済新聞に、自治体の「貯金」とも言われる財政調整基金が、全体で8・6兆円まで膨らんでいるという記事が載りました。財政調整基金は災害時など必要なとき使える財源として、自治体が毎年の余剰金などから積み立てている基金です。総務省は、地方税などで経常的に得られる歳入に相当する「標準財政規模」の5・20%を財政調整基金残高の目安にする市町村が多いとされています。茂原市の場合、約19・7億円（標準財政規模）の5・20%ということは、約10億・39億円ということ、現在の基金残高約35億円は適正水準と見なされます。この基金も、私の就任当時は2・3億円で、本当に心もとないものでしたが、その後、借金を返しながらも積み立てを続け、約50億円にまでなりました。

た。そして令和元年の水害や、その後のコロナへの対応を経て、今は約35億円ということになります。

ことを考えると、そんなに積む必要はないのではないかと、いざ災害に遭うと、国は災害規定に準じて補助金を出してくるので、思ったように自由に使うことはできません。それにもすぐには反映されず、自治体の裁量で当面の間対応した後になるので、急場の財政支出は自治体任せとなります。

この適正水準が本当に正しいのかについては、私は疑問を持っていません。東京都（普通交付税不交付団体）は、コロナ前まで9,000億円超の基金があったそうですが、コロナやオリンピックの関係もあつたのか、21年度途中には21億円まで激減したそうです。しかし、その後7,272億円まで回復していて、「国を待たず、独自の対策を打てるように」基金を再び積み上げています。また、岐阜県飛騨市（交付団体）は、標準財政規模の5割強の60億円を確保しているそうです。飛騨市では、災害時の初期対応に必要な市民一人当たりの額から逆算して出したとしています。国が災害時に財政を支援する

茂原市の令和元年の水害において、財政調整基金があつたからこそ素早く思い切つた後処理もでき、その後の財政運営を、新たな借金をしないでできたのだと思つています。地震、台風などの自然災害、コロナなどの疫病、これだけ頻繁に災害が襲ってくる時代には、想定外の大きな支障が伴います。そうしてみると、この財政調整基金の積み上がり方も、うなずけるものがあるのです。

国が災害時に財政を支援する